

令和3年度「産学連携によるリスタートプログラムの開発・実証」
オンライン学習及びオンライン検定による就職氷河期世代ビジネス教育開発実証プロジェクト

成果報告書

本報告書は、文部科学省の教育政策推進事業委託費による委託事業として、《全国経理教育協会》が実施した令和3年度「専修学校リカレント教育総合推進プロジェクト」の成果をとりまとめたものです。

はじめに

○ 当年度の事業実施状況

就職氷河期世代の非正規雇用者、非労働力人口及び完全失業者数は623万人（当該人口の約36.9%）と令和元年11月に内閣官房就職氷河期世代支援推進室から報告がなされた。本格的な高齢化社会を迎えようとするわが国経済にとって、働き盛り世代である就職氷河期世代の労働力は貴重な人的資源である。

わが国は2019年4月10日に開催された「平成31年第5回経済財政諮問会議」において、今後3年間程度集中的に、大学や職業訓練機関等の連携により対象者の半数の就職を安定化させる方針を示した。

そこで、本協会が検定実施する簿記、コミュニケーション・マナー、経営管理等について、オンラインによる授業システム及び当協会主催検定に基づいたカリキュラム開発による同時双方向型授業と、その効果測定としてオンラインシステムを用いたテストシステムの開発を行い、短期集中的なジョイント教育によって不本意非正規雇用や完全失業に喘ぐ就職氷河期世代に対し、ビジネス基礎教育プログラムの開発・実証を計画する。当協会が実施する簿記及びコミュニケーション・マナーの各試験は文部科学省から、経営管理等の試験は中小企業庁からそれぞれ後援を受けており、当該省庁の後援を受けた本協会の品質の高い検定に基づく短期集中型カリキュラムをジョイント教育により実施することで、ビジネスセンスを備えた就職氷河期世代への社会的要請に資するものと確信する。

本年度はコロナ禍における新しい生活様式を見据えつつ、昨年度の企画・調査結果を基に当初計画された事業を推進している。具体的には、簿記、コミュニケーション・マナー、経営管理等について、実際の本試験問題をオンライン試験システムに搭載して在宅試験を試行すると共に、双方向・オンデマンド型オンライン学習システムの開発を行った。また、同システムに令和2年度の取り組みで決定した遠隔監視システムを組み込む実証実験を行った。さらに、従来型の記述式テスト(PBT)とオンラインテスト(CBT)について難易度の検証調査も行った。

以上の開発結果を基に次年度のモニター募集に向け、各基礎自治体の意見の聴取と対象受講生への告知方法や募集方法について協議し、次年度のモニタリング受講生募集に向けホームページ等の募集媒体作成に着手した。

○ 取組内容

1. 調査

オンラインテスト(CBT)式と記述式テスト(PBT)式との難易度検証およびモニタリング調査

2. 開発・試行

- ・オンライン授業配信システムの開発・試行
- ・学生管理システム開発(協会システムのカスタマイズ)
- ・オンラインテストシステムへの試験問題登録と試行
- ・在宅試験試行
- ・情報発信手段の検討・開発(募集用HP制作等)
- ・リスクマネジメント(トラブル防止策、コンプライアンスプログラム策定)

3. 基礎自治体との産学連携

- ・学習者募集体制の確立
- ・リカレント教育修了生向けのフォローアップおよび就職支援体制検討

(各委員会)

- ①第1回運営委員会・・・・・・・・・・・・・・・・令和3年8月2日実施
- ②第1回授業システム開発委員会・・・・・・・・令和3年9月3日実施
- ③第2回運営委員会・・・・・・・・・・・・・・・・令和3年10月14日実施
- ④第1回テストシステム開発委員会・・・・・・・・令和3年10月14日実施
- ⑤第1回実施委員会・・・・・・・・・・・・・・・・令和3年11月18日実施
- ⑥第3回運営委員会・・・・・・・・・・・・・・・・令和3年11月18日実施
- ⑦第2回テストシステム開発委員会・・・・・・・・令和3年11月18日実施
- ⑧第1回ジョイント教育効果測定委員会(仙台市)・・令和3年11月19日実施
- ⑨第2回授業システム開発委員会・・・・・・・・令和3年12月7日実施
- ⑩第1回ジョイント教育効果測定委員会(北九州市)・令和3年12月14日実施
- ⑪第1回ジョイント教育効果測定委員会(北見市)・・令和4年1月18日実施
- ⑫第4回運営委員会・・・・・・・・・・・・・・・・令和4年1月24日実施
- ⑬第2回ジョイント教育効果測定委員会(仙台市)・・令和4年1月26日実施
- ⑭第3回授業システム開発委員会・・・・・・・・令和4年2月14日実施

以上